

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月14日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	築地魚市場株式会社
【英訳名】	TSUKIJI UOICHIBA COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 猛
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地五丁目2番1号
【電話番号】	東京（03）3541局6130番
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 大竹 利夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地五丁目2番1号
【電話番号】	東京（03）3541局6130番
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 大竹 利夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期連結 累計期間	第67期 第1四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	19,625	19,512	81,023
経常利益 (百万円)	70	63	386
四半期(当期)純利益 (百万円)	187	58	489
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	155	93	538
純資産額 (百万円)	3,778	4,254	4,161
総資産額 (百万円)	13,832	13,517	14,575
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.34	2.61	21.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.31	31.48	28.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における、わが国経済は、消費税増税による消費低迷は見られなかったものの、為替相場、株式市場は一進一退と膠着しており、本格的な景気回復とは言えない状況となっております。当社を取巻く水産卸売業界においては、水産資源の減少、市場外流通の増大等の構造的な諸問題に加え、消費者の低価格志向は変わらず厳しい業界環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は195億12百万円（前年同期売上高196億25百万円）と若干の減収となり、物流経費を中心に販売費及び一般管理費を削減いたしました結果、営業利益は47百万円（前年同期営業利益60百万円）、経常利益は63百万円（前年同期経常利益70百万円）、四半期純利益は58百万円（前年同期四半期純利益1億87百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

水産物卸売業は、売上高は193億28百万円（前年同期は194億44百万円）、セグメント利益は2百万円（前年同期は17百万円のセグメント利益）となりました。冷蔵倉庫業は、売上高は1億12百万円（前年同期は1億9百万円）、セグメント利益は1百万円（前年同期は1百万円のセグメント損失）となりました。不動産賃貸業は、売上高は75百万円（前年同期は77百万円）、セグメント利益は43百万円（前年同期は43百万円のセグメント利益）となりました。

当第1四半期連結会計期間の総資産は135億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億57百万円減少いたしました。流動資産は90億25百万円となり、10億48百万円減少いたしました。これは主に借入金の返済に伴う現金及び預金の減少によるものです。固定資産は44億92百万円となり、9百万円減少いたしました。これは主に減価償却費の計上によるものです。当第1四半期連結会計期間の負債は92億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億51百万円減少いたしました。流動負債は74億47百万円となり、11億38百万円減少いたしました。これは主に短期借入金の返済によるものです。固定負債は18億15百万円となり、12百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の返済によるものです。当第1四半期連結会計期間の純資産は42億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ、93百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益による利益剰余金の増加によるものです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の28.55%から31.48%となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について以下を除き重要な変更はありません。

当社株式の大規模取得行為への対応策（事前警告型買収防衛策）の非継続

当社は、平成19年2月6日開催の当社取締役会において「当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）」を導入し、直近では平成25年6月27日開催の当社第65回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただき継続しておりました（以下、継続後のプランを「現プラン」といいます）。

現プランの有効期間の満了を迎えるにあたり、平成26年5月21日開催の取締役会において、平成26年6月開催の第66回定時株主総会終結の時をもって現プランを継続しないことを決議いたしました。

なお、当社は、大規模買付行為を行おうとする者に対しては、大規模買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆様の検討のための時間の確保に努める等、金融商品取引法、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,475,208	22,475,208	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	22,475,208	22,475,208	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	22,475,208	-	2,037	-	977

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 29,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 22,358,000	22,358	-
単元未満株式	普通株式 88,208	-	-
発行済株式総数	22,475,208	-	-
総株主の議決権	-	22,358	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
築地魚市場株	東京都中央区築地 5-2-1	29,000	-	29,000	0.13

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,961	1,171
受取手形及び売掛金	4,347	3,987
前渡金	195	28
有価証券	22	6
商品及び製品	2,060	3,262
原材料及び貯蔵品	10	12
その他	656	721
貸倒引当金	182	166
流動資産合計	10,073	9,025
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,765	1,743
その他(純額)	996	992
有形固定資産合計	2,761	2,736
無形固定資産	88	85
投資その他の資産		
投資有価証券	1,300	1,334
その他	459	443
貸倒引当金	108	108
投資その他の資産合計	1,651	1,670
固定資産合計	4,501	4,492
資産合計	14,575	13,517
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,537	2,503
短期借入金	5,483	4,373
未払法人税等	14	4
賞与引当金	98	122
その他	452	442
流動負債合計	8,586	7,447
固定負債		
長期借入金	678	672
長期未払金	3	3
繰延税金負債	88	90
退職給付に係る負債	479	481
その他	576	566
固定負債合計	1,827	1,815
負債合計	10,413	9,262

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,037	2,037
資本剰余金	983	983
利益剰余金	775	833
自己株式	5	5
株主資本合計	3,790	3,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	352	387
繰延ヘッジ損益	0	-
土地再評価差額金	18	18
その他の包括利益累計額合計	370	405
純資産合計	4,161	4,254
負債純資産合計	14,575	13,517

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	19,625	19,512
売上原価	18,684	18,614
売上総利益	941	897
販売費及び一般管理費	881	849
営業利益	60	47
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	19	22
その他	6	7
営業外収益合計	30	33
営業外費用		
支払利息	17	13
その他	1	4
営業外費用合計	19	18
経常利益	70	63
特別利益		
損害賠償金	117	-
特別利益合計	117	-
税金等調整前四半期純利益	188	63
法人税等	1	4
少数株主損益調整前四半期純利益	187	58
四半期純利益	187	58

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	187	58
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	34
繰延ヘッジ損益	-	0
その他の包括利益合計	32	34
四半期包括利益	155	93
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	155	93
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

偶発債務

銀行借入保証

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 6月30日)
銀行借入保証		
東市築地水産貿易(上海)有限公司	33百万円	32百万円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日)
減価償却費	42百万円	40百万円

( 株主資本等関係 )

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	水産物卸売業	冷蔵倉庫業	不動産賃貸業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	19,444	104	77	19,625	-	19,625
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	5	-	5	(5)	-
計	19,444	109	77	19,631	(5)	19,625
セグメント利益又は損失( )	17	1	43	60	-	60

(注)1.セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2.セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	水産物卸売業	冷蔵倉庫業	不動産賃貸業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	19,328	108	75	19,512	-	19,512
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	4	-	4	(4)	-
計	19,328	112	75	19,516	(4)	19,512
セグメント利益	2	1	43	47	-	47

(注)1.セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円34銭	2円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	187	58
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	187	58
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,445	22,445

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月14日

築地魚市場株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久保 英治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている築地魚市場株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、築地魚市場株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。